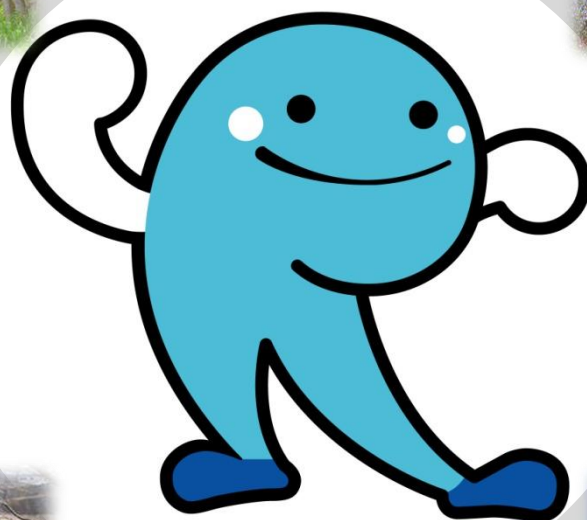


高知県 新エネルギービジョン



平成23年3月

高知県

4. 新エネルギーの導入促進のための具体的な施策

4.1 具体的な施策の展開

新エネルギーの導入促進のための主要課題や対策を踏まえて、これからの具体的な取り組み及びその年次計画を、以下に記載します。

この年次計画は、高知県産業振興計画の取り組みと連動しています。

【一部変更の経過】

平成24年5月 高知県産業振興計画の改定による一部変更

平成25年〇月 数値目標等の一部見直し

連携テーマ【新エネルギーを産業振興に生かす】

【連携テーマ】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
1. 太陽光発電の導入促進	(1) 大規模太陽光発電の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策として新エネルギーの導入促進が求められている ・国によるCO₂の25%削減の表明 ◆全国トップクラスの日照時間 ◆10kW以上の設備のRPS法による認定状況 ・認定件数77件(四国1位) ◆電力10社は今後2020年度までに、全国約30地点でメガソーラー発電所の建設を計画 ◆四国内では、四国電力の松山太陽光発電所が稼働中 ◆現在、国において再生可能エネルギーの全量買取制度の詳細検討が行なわれている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模太陽光発電所の設置に向けた勉強会の実施(県・電力事業者) ◆県内自治体による事業者への意向調査の実施 ・緑の分権改革推進事業 ◆国の助成制度(補助率1/2又は1/3) ◆中山間地域及び未利用地での実証実験(緑の分権改革推進事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国トップクラスの日照時間を太陽光発電に十分活用していない ◆設備の導入コストが高く、売電収入だけでは採算性の確保が難しい ・約75万円/kW ◆国の助成制度(補助率1/2又は1/3)の動向が不透明 ◆発電電力の全量買取制度の買取価格等、国の動向等が不透明 ◆発電所の建設には相当規模の用地が必要となる ・約1.5ha/千kW 	<ul style="list-style-type: none"> ◆本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備 ☆県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げ支援 						
	(2) 小規模太陽光発電の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策として新エネルギーの導入促進が求められている ・国によるCO₂の25%削減の表明 ◆住宅用太陽光発電設備は買取価格の充実により急増している H21年度末RPS法による認定状況 ・認定件数 3,475件 ・導入率 1.55%(全国1.88%、四国2.06%) ◆10kW以上の設備のRPS法による認定状況 ・認定件数69件(四国1位) 	<ul style="list-style-type: none"> (住宅用太陽光発電) ◆助成制度 ・国 7万円/kW ・県 10万円/戸(要件:県産木材使用) ・市町村 10市町村で実施 ◆余剰電力の買取 ・H21年11月~48円/kWh ・H23年4月~42円/kWh (10kW以上の設備) ◆助成制度 ・国 1/3 or 1/2 ・県 1/4(H21年度限) 農業団体へ助成 ◆よさこいメガソーラーによる取組 ・H18~H20 合計1,000kWを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一定導入は進んでいるものの初期費用の負担が大きい ・約55万円/kW ◆住宅用は小規模なので、環境価値の活用ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備整備等に対する支援 ○屋根借り方式等による導入の支援 						

P88
別図(新エネ1)参照

P89
別図(新エネ2)参照

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げ支援</p> <p>県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援</p>					<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模太陽光発電の導入量が61,750kW(うちメガソーラーの導入量が28,000kW)になっている ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている ◆保守管理業務などで新たな雇用が発生している 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模太陽光発電の導入量が105,750kW(うちメガソーラーの導入量が42,000kW)になっている ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興・中山間対策に貢献している ◆未利用農地が太陽光発電所として有効活用されている 	
<p>固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言</p> <p>県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言</p>							
<p>希望事業者等からの導入の提案や相談への対応</p> <p>県新エネルギー推進課:太陽光発電設備設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:太陽光発電設備計画の提案</p>					<ul style="list-style-type: none"> ◆小規模太陽光発電の導入量が50,000kWになっている ◆県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる ◆県内企業によりレンタル事業等が行われている ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆小規模太陽光発電の導入量が86,000kWになっている ◆家庭におけるエネルギーの地産地消が進んでいる ◆県内企業による関連産業への参入が進んでいる 	
<p>本県の優位性等を活かした発電所の設置促進</p> <p>県新エネルギー推進課、企業立地課:全国トップクラスの日照時間の優位性や全量固定価格買取制度を活かして発電所の設置を促進する</p>							
<p>屋根借り方式等による導入の支援</p> <p>事業者:屋根借り方式等による太陽光発電の設置、保守管理の実施 県新エネルギー推進課:設備・機器に対する支援の検討</p>					<ul style="list-style-type: none"> ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている 	
<p>環境価値をまとめて都市部へ販売する仕組みづくり</p> <p>事業者:レンタル方式により、環境価値を一定規模にまとめて、グリーン電力証書として活用を図る</p>							

※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2 産業間の連携を強化する
3 足腰を強め、地力を高める
4 新たな産業づくりに挑戦する
5 産業人材を育てる

連携テーマ【新エネルギーを産業振興に生かす】

【連携テーマ】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向				
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5
2. 小水力発電の導入促進	<p>◆地球温暖化防止対策として、再生可能エネルギーの利用への関心が高まっている ・国によるCO₂の25%削減の表明</p> <p>◆県内での設置状況は、RPS法の認定設備として、 ・電気事業者 5箇所 (合計 2,346kW) ・大川村 60kW ・橋原町 53kW にとどまっている その他、個人や地域団体などが、独自で小規模な設備を設置し、外灯などへ利用している</p>	<p>◆県公営企業局による農業用水路での小水力発電設置の概略設計及び詳細設計の委託調査(平成16年度、平成18年度)</p> <p>◆県公営企業局による物部川流域での賦存量調査(緑の分権改革推進事業)</p> <p>◆仁淀川流域(いの町)での、県内企業が試作中の小水力発電機器による実証調査(緑の分権改革推進事業)</p> <p>◆県内自治体による開発地点調査 ・香南市</p> <p>◆河川法の水利権等事務手続きの簡素化の提言</p>	<p>◆全国トップクラスの豊富な降水量を小水力発電に生かされていない</p> <p>◆発電に必要な水量のある適地の選定が難しい</p> <p>◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい</p> <p>◆水利権等の法的手続きが複雑である</p>	<p>◆具体的な事業実施に向けた取組</p> <p>○希望事業者等からの導入の提案や相談への対応</p> <p>○物部川流域での小水力発電導入に向けた検討</p> <p>★地藏寺川発電所(仮称)の建設</p> <p>○県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援</p> <p>★事業化に向けての支援</p>						

P90
別図(新エネ3)参照

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	H28以降	中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
希望事業者等からの導入の提案や相談への対応	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応	◆小水力発電の導入量が2,459kWである	◆小水力発電の導入量が3,800kWになっている
希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 県新エネルギー推進課:小水力発電設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:小水力発電設置計画の提案	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 県新エネルギー推進課:小水力発電設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:小水力発電設置計画の提案	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 県新エネルギー推進課:小水力発電設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:小水力発電設置計画の提案	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 県新エネルギー推進課:小水力発電設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:小水力発電設置計画の提案	希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 県新エネルギー推進課:小水力発電設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者:小水力発電設置計画の提案	◆県内の複数の地域において小水力発電が導入され、地域でのエネルギーが有効活用されている	◆地域でのエネルギーの地産地消が進んでいる
物部川流域での小水力発電導入に向けた検討 県電気工水課:物部川流域の有望地点についての詳細調査及び概略設計の実施、地域での活用方策についての検討	物部川流域での小水力発電導入に向けた検討 県電気工水課:建設の推進(国費等の活用も検討) 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	物部川流域での小水力発電導入に向けた検討 県電気工水課:建設の推進(国費等の活用も検討) 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	物部川流域での小水力発電導入に向けた検討 県電気工水課:建設の推進(国費等の活用も検討) 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	物部川流域での小水力発電導入に向けた検討 県電気工水課:建設の推進(国費等の活用も検討) 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営		
地藏寺川発電所(仮称)の建設 県電気工水課:地藏寺川発電所(仮称)の建設 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	地藏寺川発電所(仮称)の建設 県電気工水課:地藏寺川発電所(仮称)の建設 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	地藏寺川発電所(仮称)の建設 県電気工水課:地藏寺川発電所(仮称)の建設 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	地藏寺川発電所(仮称)の建設 県電気工水課:地藏寺川発電所(仮称)の建設 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営	地藏寺川発電所(仮称)の建設 県電気工水課:地藏寺川発電所(仮称)の建設 基本設計 → 実施設計 → 建設 → 運営		
県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 県電気工水課:各市町村等と協働で事業化有望地点(10地点程度)の現地調査を実施し、導入に向けた発電計画作成の支援を行う ・発電計画の検討立案、経済性の検討、総合評価	県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 県電気工水課:各市町村等と協働で事業化有望地点(10地点程度)の現地調査を実施し、導入に向けた発電計画作成の支援を行う ・発電計画の検討立案、経済性の検討、総合評価	県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 県電気工水課:各市町村等と協働で事業化有望地点(10地点程度)の現地調査を実施し、導入に向けた発電計画作成の支援を行う ・発電計画の検討立案、経済性の検討、総合評価	県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 県電気工水課:各市町村等と協働で事業化有望地点(10地点程度)の現地調査を実施し、導入に向けた発電計画作成の支援を行う ・発電計画の検討立案、経済性の検討、総合評価	県内市町村での等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 県電気工水課:各市町村等と協働で事業化有望地点(10地点程度)の現地調査を実施し、導入に向けた発電計画作成の支援を行う ・発電計画の検討立案、経済性の検討、総合評価		
事業化に向けての支援 県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援	事業化に向けての支援 県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援	事業化に向けての支援 県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援	事業化に向けての支援 県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援	事業化に向けての支援 県新エネルギー推進課:事業化の検討、課題解決に向けた支援		
固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言 県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言	固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言 県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言	固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言 県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言	固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言 県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言	固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言 県新エネルギー推進課、関係課:固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言		
水利権等事務手続きの簡素化の提言 県新エネルギー推進課、関係課:水利権等事務手続きの簡素化の提言	水利権等事務手続きの簡素化の提言 県新エネルギー推進課、関係課:水利権等事務手続きの簡素化の提言	水利権等事務手続きの簡素化の提言 県新エネルギー推進課、関係課:水利権等事務手続きの簡素化の提言	水利権等事務手続きの簡素化の提言 県新エネルギー推進課、関係課:水利権等事務手続きの簡素化の提言	水利権等事務手続きの簡素化の提言 県新エネルギー推進課、関係課:水利権等事務手続きの簡素化の提言		

※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2 産業間の連携を強化する
3 足腰を強め、地方を高める
4 新たな産業づくりに挑戦する
5 産業人材を育てる

連携テーマ【新エネルギーを産業振興に生かす】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
3. 風力発電の導入促進	<p>P91 別図(新エネ4)参照</p>	<p>◆県内では平成18年度に整備された施設を最後に新たな整備は行われていない ・8箇所 40基 ・合計 36,450kW</p> <p>◆民間企業による新たな整備の動きがあるが、現行の四国電力の系統連系(買取)枠に制約があるため、新たな大規模な設備の系統連系は行えない</p> <p>◆NEDOの風況マップでは、県内でも発電の適地(風速6m/s以上)がある</p> <p>◆現在、国において再生可能エネルギーの全量買取制度の詳細検討が行われている</p>	<p>◆国の助成制度(補助率:1/2又は1/3)</p> <p>◆県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り</p>	<p>◆風況には恵まれているが、工事搬入路がないことや電力の系統線が遠いこともあり、建設適地が限られる</p> <p>◆県外資本で整備された場合、建設後は雇用面などへの経済効果が薄く、事業収益のほとんどは県外へ流出</p> <p>◆電力品質の安定供給のため、新たな風力設備の接続を制限する電力会社による系統連系(買取)枠が設定されている</p> <p>◆発電電力の全量買取制度の買取価格等、国の動向等が不透明</p>	<p>◆具体的な事業実施に向けた取組</p> <p>○希望事業者等からの導入の提案や相談への対応</p> <p>◆地域のメリットの創出</p> <p>○地域のメリットの創出に向けた支援</p> <p>★事業化に向けての支援</p>						

※これからの対策の ★は新規事業
◆は拡充事業
○は継続事業

【連携テーマ】

第2期計画					目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	H28以降	中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
<p>希望事業者等からの導入の提案や相談への対応</p> <p>県新エネルギー推進課: 風力発電設備設置希望事業者等からの提案などを、県関係課及び市町村等との情報共有を行い、必要に応じ電力会社との調整や導入の際の支援を検討 設置希望事業者: 風力発電設備設置計画の提案</p>					◆風力発電の導入量が71,450kWである	◆風力発電の導入量が151,000kWになっている
<p>地域のメリットの創設に向けた支援</p> <p>市町村、県新エネルギー推進課: 関係者(企業)との協議により地域のメリットを検討 ・地域による出資の検討 ・新たな活用方策の検討</p>					◆県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生まれている	◆県内に大規模な風力発電が整備され、所得の向上や雇用の創出がされている
<p>事業化に向けての支援</p> <p>県新エネルギー推進課: 事業化の検討、課題解決に向けた支援</p>						
<p>環境アセスメントの実施</p>						
<p>系統連系協議・設計等</p>						
<p>事業着手</p>						
<p>固定価格買取制度の実施状況を踏まえた提言</p> <p>県新エネルギー推進課、関係課: 固定価格買取制度の実施状況を踏まえた改善に向けた提言</p>						

※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2 産業間の連携を強化する
3 足腰を強め、地方を奮める
4 新たな産業づくりに挑戦する
5 産業人材を育てる

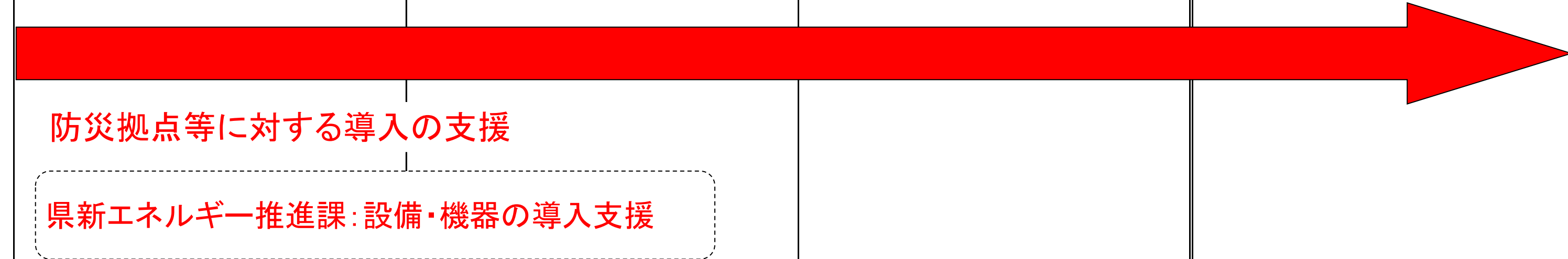
連携テーマ【新エネルギーを産業振興に生かす】

【連携テーマ】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
5. 防災拠点等への新エネルギー導入促進		<ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災を契機とした電力需給の逼迫 ・地域資源を活用した新エネルギー等の導入による低炭素社会の実現 ◆地球温暖化対策税の施行 ・国による地域の防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援事業の創設 ◆国の南海トラフ巨大地震による新想定公表 ・本県における甚大な被害想定が明らかとなる ・災害に強い新エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入の必要性 ・対策のトータルプランとして「新行動計画」を策定 			★防災拠点等に対する導入の支援						○

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	H28以降	中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
					◆新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている	◆新エネルギー発電設備等が防災拠点において原則として整備されている



※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2 産業間の連携を強化する
3 足腰を強め、地力を高める
4 新たな産業づくりに挑戦する
5 産業人材を育てる